

相談者		
国籍	中国(台湾)	

相談日				
担当者				
指示事項	書類取得			

あなたが提出する書類一覧表（この表は、相談のときに持って来てください。）

※これらの書類は、必要最小限のものであり、さらに追加の書類を提出していただく場合があります。

順序	書類の種類	必要書類	確認	備考
1	◎ 帰化許可申請書（正）・（副） ※6ヶ月以内に撮影した写真（申請者ごと同じものを2枚）			15歳未満は法定代理人と一緒に撮影した写真
2	◎ 帰化の動機書（波日の経緯・動機、日本での生活の感想、渡日後に行った社会的貢献等）			必ず自筆してください
3	◎ 宣誓書 ※受付時に担当官の面前で記入する			受付時に署名
4	◎ 親族の概要			
5	◎ 履歴書			
6	国籍・身分関係証明書類	① 台湾戸籍（除籍）謄本（本人）		父母婚姻時に作成された戸籍
		② 台湾戸籍（除籍）謄本（父・母・兄弟姉妹）		～現在に至るまでの全部戸籍
		③		
		④		
		⑤		
		⑥		
		⑦		
		⑧		
		⑨		
		⑩ ①、②書類の翻訳文		翻訳者の住所氏名・作成年月を明記し、押印する
		⑪ パスポート【記載のある部分全部の写し】（□本人）		これまでに作成したもの全て
		⑫ 申述書（ ）		
		⑬		
		i 出生届書（戸籍届書の記載事項証明書）（ □本人 ・ □兄弟姉妹 ・ □本人の子 ）		届出の市区町村
		ii 婚姻届書（ // ）（ □本人 ・ □父母 ）		//
		iii 離婚届書（ // ）（ □本人 ・ □父母 ）		//
		iv 死亡届書（ // ）（ □父 ・ □母 ・ □夫 ・ □妻 ・ □兄弟姉妹 ）		//
		v その他の届書（養子縁組届・認知届・ ）		//
		vi その他（親権を証する書面、裁判書等）		
vii 日本の戸（除）籍謄本（全部事項証明書） □（養）父母、□兄弟姉妹、□（内・元）夫、□（養）子 <b>が日本人(元日本人を含む)</b> □帰化した者（帰化事項の記載のあるもの）				
居住歴証明書 住民票の写し（本人・父・母・同居者全員） <i>（世帯主、本籍（日本人配偶者等がある場合）、氏名（通称名含む）、生年月日、性別、国籍、在留資格、在留期間、在留カード等番号、氏名・生年月日の訂正・変更前事項及び訂正変更年月日）</i> 住民票の写し・戸籍の附票の写し（配偶者・元配偶者） <i>（婚姻期間中の居住歴）</i> （ ）		省略事項がないもの ※個人番号、住民コード番号は不要		
申述書（ ）				
7	◎ 生計の概要			
8	◎ 事業の概要（複数事業をしている場合は、事業ごとに必要）			
9	◎ 在勤及び給与証明書（原則として給与所得者全員）			勤務先
10	在学証明書（現在、在学中の者）			
11	営業許可書・免許書類（写し）	1通		
12	会社の登記事項証明書、直近決算期の貸借対照表及び損益計算書（写し）	1通		法務局（上場会社等は不要）

※注意事項 1 提出書類は、原則として原本1通、写し1通の計2通です（ただし、1通と表示されているものは1通で結構です。）。

2 ◎印の書類は、あなたが作成する書類です（用紙は、法務局で配布します。）。

連絡先：082-228-5773

※法務局に電話する時は、用件と前回の相談日時、帰化前のお名前を教えてください。

※13、14 原則「最近の」とは、今年度を除く昨年度以前のものを指します。

順序	書類の種類	必要書類	確認	備考		
13	給与所得者	① 源泉徴収票（本人・父・母・夫・妻・子・ ）		勤務先		
		② 県・市区町村民税の納税証明書（本人・父・母・夫・妻・子） // の課税台帳記載事項証明書（本人・父・母・夫・妻・子）		市区町村		
		③ 源泉徴収簿の写し（申請者に関する部分）		勤務先		
		④ 源泉徴収金の領収書の写し		勤務先		
		⑤ 所得税の確定申告書（添付書類を含む）の控え				
		⑥ 所得税の納税証明書 （その1・納税額等証明用）、（その2・所得金額用）		税務署		
13	個人事業経営者	非課税者 市区町村民税の非課税証明書（又は、課税台帳記載事項証明書）		市区町村		
		i 県・市区町村民税の納税証明書（本人・父・母・夫・妻・子） // の課税台帳記載事項証明書（本人・父・母・夫・妻・子）		市区町村		
		ii 所得税の納税証明書 （その1・納税額等証明用）、（その2・所得金額用）		税務署		
		iii 事業税の納税証明書		県地域事務所税務局		
		iv 消費税の納税証明書（その1・納税額等証明用）		税務署		
		v 所得税の確定申告書（添付書類を含む）の控え（写し）				
		確定申告義務あり vi 徴収金の領収書の写し				
		13	法人経営者（取締役など）	① 源泉徴収票		勤務先
				② 個人の県・市区町村民税の納税証明書（本人・父・母・夫・妻・子） // の課税台帳記載事項証明書（本人・父・母・夫・妻・子）		市区町村
				③ 個人の所得税の確定申告書（添付書類を含む）の控え		
				④ 個人の所得税の納税証明書 （その1・納税額等証明用）、（その2・所得金額用）		税務署
⑤ 法人の市区町村民税の納税証明書				市区町村		
⑥ 法人の都道府県民税の納税証明書				県地域事務所税務局		
⑦ 法人の事業税の納税証明書				県地域事務所税務局		
⑧ 法人税の納税証明書 （その1・納税額等証明用）、（その2・所得金額用）				税務署		
⑨ 法人の消費税及び地方消費税の納税証明書 （その1・納税額等証明用）				税務署		
⑩ 法人税の確定申告書（添付書類を含む）の控え（写し）						
13	源泉徴収義務あり	⑪ 源泉徴収簿の写し				
		⑫ 徴収金の領収書の写し				
14	公的年金保険料の納付証明書	① 第1号被保険者 年金記録の写し（ねんきん定期便、年金保険料の領収書の写し）				
		② 厚生年金保険法適用事業所事業主 年金保険料の領収書の写し				
15	特別永住者証明書又は在留カード（カードの写し、表／裏とも）					
16	自動車運転免許証（写し、表／裏とも）					
17	運転記録証明書（運転免許取得後5年未満でも、5年分証明したもの）			運転免許センター又は警察署		
18	運転免許経歴証明書（失効した人、取り消された人）			運転免許センター又は警察署		
19	卒業証明書（又は卒業証書の写し）（最終学歴のもの）	1通				
20	技能・資格証明書又は免許証（写し）	1通				
21	預貯金残高証明書（又は通帳の写し）	1通		金融機関		
22	診断書（病気・傷害・ ）	1通		病院等		
23	土地・建物登記事項証明書	1通		法務局		
24	◎ 居宅付近等の略図（現住所・前住所・勤務先・前勤務先・事業所）	各1通		過去3年以内が対象		
25	写真（自宅・リビング・家族、自家用車）					
26	マンション等の賃貸借契約書					
27	健康保険証（写し、表／裏とも）					
28						
29						
30						
31						
32						
33						